

平成21事業年度

自 平成21年 4月 1日
至 平成22年 3月31日

財務諸表
(法人単位)

独立行政法人国際観光振興機構

貸借対照表

(平成22年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	669,975,215	
	未収金	614,724,294	
	前払金	6,152,947	
	仮払金	2,339,926	
	その他流動資産	54,368	
	流動資産合計		1,293,246,750
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	75,881,491	
	減価償却累計額	<u>△ 25,877,174</u>	50,004,317
	車両運搬具	1,418,243	
	減価償却累計額	<u>△ 1,361,509</u>	56,734
	工具器具備品	120,617,391	
	減価償却累計額	<u>△ 80,252,503</u>	40,364,888
	有形固定資産合計		90,425,939
2	無形固定資産		
	ソフトウェア	8,317,912	
	電話加入権	585,000	
	その他の無形固定資産	20,516	
	無形固定資産合計		8,923,428
3	投資その他の資産		
	投資有価証券	202,130,000	
	敷金・保証金	145,584,919	
	投資その他の資産合計		347,714,919
	固定資産合計		447,064,286
	資産合計		<u>1,740,311,036</u>
負債の部			
I	流動負債		
	運営費交付金債務	173,002,642	
	預り寄附金	334,765,390	
	未払金	130,950,904	
	未払消費税等	2,391,200	
	預り金	8,925,044	
	引当金		
	賞与引当金	2,111,845	
	流動負債合計		652,147,025
II	固定負債		
	資産見返負債		
	資産見返運営費交付金	77,763,331	
	資産見返補助金	3,757,900	
	資産見返寄附金	<u>7,645,412</u>	89,166,643
	引当金		
	退職給付引当金	18,048,125	
	固定負債合計		107,214,768
	負債合計		<u>759,361,793</u>
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金	1,397,611,782	
	資本金合計		1,397,611,782
II	資本剰余金		
	資本剰余金	△ 483,236,522	
	損益外減価償却累計額	<u>△ 1,105,053</u>	
	資本剰余金合計		△ 484,341,575
III	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金	8,486,432	
	積立金	69,499,703	
	当期未処理損失	<u>△ 10,307,099</u>	
	(うち当期総損失 △10,307,099)		
	利益剰余金合計		67,679,036
	純資産合計		980,949,243
	負債純資産合計		<u>1,740,311,036</u>

損益計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
国際観光振興事業費		
海外観光宣伝事業費	750,543,776	
コンベンション振興対策費	46,876,834	
受入対策費	33,450,327	
調査研究費	23,356,079	
コンベンション事業費	52,056,746	
観光情報提供事業費	603,697	
通訳案内士試験事業費	84,039,461	
共同事業費	77,486,238	
受託業務費	737,201,291	
消費税等	8,304,600	1,813,919,049
交付金事業費		
業務費	15,029,700	
交付金	158,706,457	173,736,157
一般管理費		
一般管理費	1,307,255,848	
賞与引当金繰入	1,572,082	
退職給付費用	41,203,558	
減価償却費	31,399,480	1,381,430,968
財務費用		
為替差損	5,236,929	5,236,929
雑損		218,304
経常費用合計		3,374,541,407
経常収益		
運営費交付金収益		1,811,342,515
国際観光振興事業収入		
観光宣伝事業賛助金収益	185,105,781	
コンベンション協賛金収益	94,153,718	
観光情報提供事業収入	2,172,150	
通訳案内士試験手数料収入	81,780,000	
共同事業収入	37,496,612	
受託業務収入	921,173,953	
政府受託収入	635,940,474	
その他受託収入	285,233,479	
その他事業収入	11,453,243	1,333,335,457
寄附金収益		167,541,030
資産見返運営費交付金戻入		27,116,320
資産見返補助金戻入		1,574,650
資産見返寄附金戻入		5,252,550
財務収益		
受取利息	1,321,392	1,321,392
雑益		14,295,739
経常収益合計		3,361,779,653
経常損失		△ 12,761,754
臨時損失		
固定資産除却損		1,046,788
当期純損失		△ 13,808,542
前中期目標期間繰越積立金取崩額		3,501,443
当期総損失		△ 10,307,099

キャッシュ・フロー計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	海外宣伝事務所費支出	△ 380,295,780
	総合観光案内所費支出	△ 1,659,476
	海外宣伝事業費支出	△ 284,632,927
	国際協力事業費支出	△ 1,160,078
	海外宣伝資料作成費支出	△ 73,247,696
	コンベンション振興対策費支出	△ 45,662,094
	調査研究費支出	△ 24,339,800
	受入対策費支出	△ 33,004,964
	コンベンション事業費支出	△ 53,965,814
	通訳案内士試験事業費支出	△ 107,776,065
	観光情報提供事業費支出	△ 594,431
	共同事業費支出	△ 79,116,452
	受託業務費支出	△ 770,642,498
	業務費支出	△ 7,416,289
	交付金支出	△ 158,706,457
	人件費支出	△ 1,087,371,411
	その他の業務支出	△ 215,038,896
	為替差損	△ 6,301,835
	運営費交付金収入	1,998,869,000
	観光宣伝事業賛助金収入	220,785,750
	コンベンション協賛金等収入	87,381,000
	観光情報提供事業収入	2,615,250
	通訳案内士試験受験手数料等収入	81,847,273
	共同事業収入	37,781,128
	受託業務収入	865,555,065
	その他の業務収入	28,047,289
	その他収入	2,213,447
	寄附金収入	248,536,519
	小計	242,698,758
	利息の受取額	1,321,392
	業務活動によるキャッシュ・フロー	244,020,150
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	投資有価証券の取得による支出	△ 202,130,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 32,776,421
	無形固定資産の取得による支出	△ 266,700
	敷金・保証金の差入による支出	△ 1,797,302
	敷金・保証金の返還による収入	4,099,698
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 232,870,725
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	11,149,425
VI	資金期首残高	658,825,790
VII	資金期末残高	669,975,215

行政サービス実施コスト計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
国際観光振興事業費	1,813,919,049	
交付金事業費	173,736,157	
一般管理費	1,381,430,968	
財務費用	5,236,929	
雑損	218,304	
臨時損失	1,046,788	3,375,588,195
<hr/>		
(2) (控除) 自己収入等		
国際観光振興事業収入	△ 1,333,335,457	
寄附金収入	△ 167,541,030	
資産見返寄附金戻入	△ 5,252,550	
財務収益	△ 1,321,392	
雑益	△ 14,295,739	△ 1,521,746,168
<hr/>		
業務費用合計		1,853,842,027
II 損益外減価償却相当額		
		34,846
III 引当外賞与見積額		
		△ 8,474,807
IV 引当外退職給付増加見積額		
		173,280,237
V 機会費用		
政府出資等の機会費用	12,709,221	12,709,221
<hr/>		
VI 行政サービス実施コスト		<u>2,031,391,524</u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当機構は、訪日外国人客の誘致を目的として、主に見本市等への出展事業、宣伝広告、メディア及び旅行会社の招請事業等を海外で行っております。外国人に対する訪日誘致活動から実際の日本訪問への行動には時間的な隔たりが生じることから、業務と交付金との対応関係を示しておりません。このように業務の遂行と成果とを短期的に結びつけることができないため、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年～13年
車両運搬具	2年
工具器具備品	2年～25年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされる部分を除く賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第24に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付について、運営費交付金により財源措置がなされない部分について、独立行政法人会計基準第38に基づき退職給付引当金を計上しております。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第24に基づき計上しております。

4. 投資有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に1.3950%で計算しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 退職給付引当金関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額 913,050,600円

なお、退職一時金に係る退職給付債務の見積額の計算に当たっては、退職一時金の期末要支給額を用いています。

2. 賞与引当金関係

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額 49,124,642円

3. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	11,522,000円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	23,044,000円

4. 減損処理関係

(1) 減損を認識した固定資産の種類、場所、用途、帳簿価額等の概要

種類	場所	用途	1回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	本部	通信	13,000円	45	585,000円

(2) 減損の認識に至った経緯

上記のうち、33回線につきましては、現在使用を休止しているためであります。
また、残り12回線につきましては、使用を継続しておりますが、市場価格が下落しているためであります。

(3) 減損額の計上

帳簿価額が回収可能サービス価額を上回らないため、減損額は計上しません。

(4) 回収可能サービス価額の概要

N T T 東日本公定価格37,800円（1回線当たり）を再調達価額とした使用相当額（37,800円）を回収可能サービス価額としました。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

2. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定 669,975,215円
資金期末残高 669,975,215円

3. 重要な非資金取引

翌事業年度以降に重要な影響を与える非資金取引はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人の保有する主な金融資産は、短期的な預金及び投資有価証券であります。投資有価証券は独立行政法人通則法の第47条の規定等に基づき、今期5年国債を取得しており、これは満期保有目的で保有しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次の通りであります。

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	669,975,215	669,975,215	0
(2) 未収金	614,724,294	614,724,294	0
(3) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	202,130,000	203,140,000	1,010,000
(4) 未払金	(130,950,904)	(130,950,904)	0

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、未収金、未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(2) 投資有価証券

時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 敷金・保証金

敷金・保証金については、市場価額がないこと、また将来キャッシュ・フローを見積もることができないことなどから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

法 人 單 位
附 屬 明 細 書

獨立行政法人國際觀光振興機構

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要	
						当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	67,706,016	15,916,963	8,799,988	74,822,991	24,861,015	5,117,175	0	49,961,976	
	車両運搬具	1,418,243	0	0	1,418,243	1,361,509	28,364	0	56,734	
	工具器具備品	116,913,614	10,012,616	6,308,839	120,617,391	80,252,503	20,274,475	0	40,364,888	
	計	186,037,873	25,929,579	15,108,827	196,858,625	106,475,027	25,420,014	0	90,383,598	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	1,058,500	0	0	1,058,500	1,016,159	21,170	0	42,341	
	計	1,058,500	0	0	1,058,500	1,016,159	21,170	0	42,341	
有形固定資産合計	建物	68,764,516	15,916,963	8,799,988	75,881,491	25,877,174	5,138,345	0	50,004,317	
	車両運搬具	1,418,243	0	0	1,418,243	1,361,509	28,364	0	56,734	
	工具器具備品	116,913,614	10,012,616	6,308,839	120,617,391	80,252,503	20,274,475	0	40,364,888	
	計	187,096,373	25,929,579	15,108,827	197,917,125	107,491,186	25,441,184	0	90,425,939	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	22,176,719	0	2,283,960	19,892,759	11,574,847	3,978,551	0	8,317,912	
	電話加入権	585,000	0	0	585,000	0	0	0	585,000	
	計	22,761,719	0	2,283,960	20,477,759	11,574,847	3,978,551	0	8,902,912	
無形固定資産 (償却費損益外)	その他の無形固定資産	109,410	0	0	109,410	88,894	13,676	0	20,516	
	計	109,410	0	0	109,410	88,894	13,676	0	20,516	
無形固定資産合計	ソフトウェア	22,176,719	0	2,283,960	19,892,759	11,574,847	3,978,551	0	8,317,912	
	電話加入権	585,000	0	0	585,000	0	0	0	585,000	
	その他の無形固定資産	109,410	0	0	109,410	88,894	13,676	0	20,516	
	計	22,871,129	0	2,283,960	20,587,169	11,663,741	3,992,227	0	8,923,428	
投資その他の資産 (償却費損益内)	投資有価証券	0	202,130,000	0	202,130,000	0	0	0	202,130,000	
	敷金・保証金	146,816,384	3,309,924	4,541,389	145,584,919	0	0	0	145,584,919	
	計	146,816,384	205,439,924	4,541,389	347,714,919	0	0	0	347,714,919	
投資その他の資産合計	投資有価証券	0	202,130,000	0	202,130,000	0	0	0	202,130,000	(注)
	敷金・保証金	146,816,384	3,309,924	4,541,389	145,584,919	0	0	0	145,584,919	
	計	146,816,384	205,439,924	4,541,389	347,714,919	0	0	0	347,714,919	

(注) 投資その他の資産の当期増加額は、国債(202,130,000円)を取得したことによります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券
該当する事項はありません。

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的 の債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
		国債第70回	202,130,000	200,000,000	202,130,000	0
	計	202,130,000	200,000,000	202,130,000	0	
貸借対照表 計上額合計				202,130,000		

3. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,843,041	1,572,082	2,303,278	0	2,111,845	

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	39,932,187	7,679,458	0	47,611,645	
退職一時金に係る債務	13,662,070	3,408,800	0	17,070,870	
厚生年金基金に係る債務	26,270,117	4,270,658	0	30,540,775	
年金資産	27,380,866	2,182,654	0	29,563,520	
退職給付引当金	12,551,321	5,496,804	0	18,048,125	

5. 資本金及び資本剰余金の明細及び増減

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	当期期末残高	摘要
資 本 金	政 府 出 資 金	1,397,611,782	-	0	1,397,611,782	
	そ の 他 出 資 金	-	-	0	0	
	計	1,397,611,782	-	0	1,397,611,782	
資 本 剰 余 金	運 営 費 交 付 金	11,194,495	1,617,570	0	12,812,065	差入保証金設定
	寄 附 金	1,243,836	179,732	0	1,423,568	差入保証金設定
	損益外固定資産 除却差額	△ 497,472,155	0	0	△ 497,472,155	
	計	△ 485,033,824	1,797,302	0	△ 483,236,522	
	損益外減価償却 累計額	△ 1,070,207	△ 34,846	0	△ 1,105,053	資本価値償却による 増額
	差 引 計	△ 486,104,031	1,762,456	0	△ 484,341,575	

6. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条1項積立金	61,480,416	15,418,921	7,399,634	69,499,703	※1、2
前中期目標期間繰越積立金	11,987,875	0	3,501,443	8,486,432	※3
合 計	73,468,291	15,418,921	10,901,077	77,986,135	

- (注) 1. 当期増加額は、当期積立金 15,418,921円であります。
 2. 当期減少額は、交付金勘定の前期未処理損失7,399,634円であります。
 3. 当期減少額は、前中期目標期間繰越積立金取崩額 3,501,443円であります。

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交 付 金 当 期 交 付 額	当 期 振 替 額				期 末 残 高
			運 営 費 交 付 金 取 益	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	資 本 剰 余 金	小 計	
平成20年度	9,794,353	0	0	0	0	0	9,794,353
平成21年度	0	1,998,869,000	1,811,342,515	22,700,626	1,617,570	1,835,660,711	163,208,289
合 計	9,794,353	1,998,869,000	1,811,342,515	22,700,626	1,617,570	1,835,660,711	173,002,642

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成21年度交付分

区分	金額	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	1,811,342,515 ①費用進行基準を採用した業務：運営費交付金を充当する全ての業務 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：2,144,447,847 (役員人件費：1,047,405,913、海外観光宣伝事業費：750,543,776、コンベンション振興対策費46,876,834、 その他経費299,621,324)
	資産見返運営 費交付金	22,700,626 4) 損益計算書に計上した収益の額：227,658,448 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 [費用2,144,447,847－事業収入161,314,678] × 充当率100～50%=1,811,342,515
	資本剰余金	1,617,570 ④資産見返運営費交付金：22,700,626 固定資産取得 25,929,579 × 充当率90～50% = 22,700,626 ⑤資本剰余金：1,617,570 敷金・保証金 1,797,302 × 充当率90% = 1,617,570
合計	1,835,660,711	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高	残高発生 の理由及び収益化等の計画
平成21年度	費用進行基準 を採用した業 務に係る分 173,002,642	○費用進行基準を採用した業務は、運営費交付金を充当するすべての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、事業の効果的な実施等により、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったためである。

8. 役員及び職員の給与費の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 ま た は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役員	(2,569) 76,675	(1) 5	(0) 6,595	(0) 2
職員	(0) 861,549	(0) 96	(0) 26,929	(0) 3
合計	(2,569) 938,224	(1) 101	(0) 33,524	(0) 5

(注) 支給基準は、役員報酬規程、役員退職手当規程、職員給与規程、職員退職手当規程によっております。

(注) 支給人員数は、年間平均人員数によっております。

(注) 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

(注) 非常勤については、外数として()で記載しております。

9. セグメント情報

すべての勘定は、それぞれ単一のセグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

10. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 資産

現金及び預金 (単位：円)

区 分		金 額
現 金	国 内	71,442
	海 外	399,283
計		470,725
預 金	国 内	612,715,542
	海 外	56,788,948
計		669,504,490
合 計		669,975,215

未収金 (単位：円)

区 分	金 額
受託業務収入	612,550,324
共同事業収入	576,180
その他の収入	1,597,790
合 計	614,724,294

(2) 負債

預り寄附金 (単位：円)

区 分	金 額
観光宣伝事業賛助金	183,217,204
コンベンション協賛金	19,837,242
寄附金	131,710,944
合 計	334,765,390

未払金 (単位：円)

区 分	金 額
経常費用	130,531,254
固定資産取得費	419,650
合 計	130,950,904

11. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

当機構は、独立行政法人国際観光振興機構法（平成14年法律第181号。以下、「機構法」という。）第3条の機構の目的を達成するために、機構法第9条に規定された業務を行っており、交付金勘定の経理は、当該業務のうち国際会議等の開催についての寄附金の募集及び管理並びに交付金の交付に係る業務について行っております。

※業務の範囲（機構法第9条）

- 一 外国人観光旅客の来訪を促進するための宣伝を行うこと。
- 二 外国人観光旅客に対する観光案内所の運営を行うこと。
- 三 通訳案内士法（昭和二十四年法律第二百十号）第十一条第一項の規定により通訳案内士試験の実施に関する事務を行うこと。
- 四 国際観光に関する調査及び研究を行うこと。
- 五 国際観光に関する出版物の刊行を行うこと。
- 六 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。
- 七 国際会議等の誘致の促進及び開催の円滑化等による国際観光の振興に関する法律（平成六年法律第七十九号）第十一条に規定する業務を行うこと。

法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係

貸借対照表

(単位：円)

科目	一般勘定	交付金勘定	法人単位
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金	485,119,167	184,856,048	669,975,215
未収金	614,724,294		614,724,294
前払金	6,152,947		6,152,947
仮払金	2,339,926		2,339,926
その他流動資産	54,368		54,368
流動資産合計	1,108,390,702	184,856,048	1,293,246,750
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	75,881,491		75,881,491
減価償却累計額	△ 25,877,174		△ 25,877,174
車両運搬具	1,418,243		1,418,243
減価償却累計額	△ 1,361,509		△ 1,361,509
工具器具備品	120,477,833	139,558	120,617,391
減価償却累計額	△ 80,125,508	△ 126,995	△ 80,252,503
有形固定資産合計	90,413,376	12,563	90,425,939
2 無形固定資産			
ソフトウェア	8,317,912		8,317,912
電話加入権	585,000		585,000
その他の無形固定資産	20,516		20,516
無形固定資産合計	8,923,428		8,923,428
3 投資その他の資産			
投資有価証券	202,130,000		202,130,000
敷金・保証金	145,584,919		145,584,919
投資その他の資産合計	347,714,919		347,714,919
固定資産合計	447,051,723	12,563	447,064,286
資産合計	1,555,442,425	184,868,611	1,740,311,036
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務	173,002,642		173,002,642
預り寄附金	203,054,446	131,710,944	334,765,390
未払金	130,117,195	833,709	130,950,904
未払消費税等	2,113,800	277,400	2,391,200
預り金	8,910,556	14,488	8,925,044
引当金			
賞与引当金	1,577,414	534,431	2,111,845
流動負債合計	518,776,053	133,370,972	652,147,025
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	77,763,331		77,763,331
資産見返補助金	3,757,900		3,757,900
資産見返寄附金	7,632,849	12,563	7,645,412
引当金			
退職給付引当金	12,539,920	5,508,205	18,048,125
固定負債合計	101,694,000	5,520,768	107,214,768
負債合計	620,470,053	138,891,740	759,361,793
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	1,397,611,782		1,397,611,782
資本金合計	1,397,611,782		1,397,611,782
II 資本剰余金			
資本剰余金	△ 483,236,522		△ 483,236,522
損益外減価償却累計額	△ 1,105,053		△ 1,105,053
資本剰余金合計	△ 484,341,575		△ 484,341,575
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	8,486,432		8,486,432
積立金	15,418,921	54,080,782	69,499,703
当期未処理損失	△ 2,203,188	△ 8,103,911	△ 10,307,099
利益剰余金合計	21,702,165	45,976,871	67,679,036
純資産合計	934,972,372	45,976,871	980,949,243
負債純資産合計	1,555,442,425	184,868,611	1,740,311,036

損益計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	交付金勘定	法人単位
経常費用			
国際観光振興事業費			
海外観光宣伝事業費	750,543,776		750,543,776
コンベンション振興対策費	46,876,834		46,876,834
受入対策費	33,450,327		33,450,327
調査研究費	23,356,079		23,356,079
コンベンション事業費	52,056,746		52,056,746
観光情報提供事業費	603,697		603,697
通訳案内士試験事業費	84,039,461		84,039,461
共同事業費	77,486,238		77,486,238
受託業務費	737,201,291		737,201,291
消費税等	8,304,600		8,304,600
交付金事業費			
業務費		15,029,700	15,029,700
交付金		158,706,457	158,706,457
一般管理費			
一般管理費	1,307,255,848		1,307,255,848
賞与引当金繰入	1,037,651	534,431	1,572,082
退職給付費用	39,684,602	1,518,956	41,203,558
減価償却費	31,382,385	17,095	31,399,480
財務費用			
為替差損	5,236,929		5,236,929
雑損	218,304		218,304
経常費用合計	3,198,734,768	175,806,639	3,374,541,407
経常収益			
運営費交付金収益	1,811,342,515		1,811,342,515
国際観光振興事業収入			
観光宣伝事業賛助金収益	185,105,781		185,105,781
コンベンション協賛金収益	94,153,718		94,153,718
観光情報提供事業収入	2,172,150		2,172,150
通訳案内士試験手数料収入	81,780,000		81,780,000
共同事業収入	37,496,612		37,496,612
受託業務収入	921,173,953		921,173,953
政府受託収入	635,940,474		635,940,474
その他受託収入	285,233,479		285,233,479
その他事業収入	11,453,243		11,453,243
寄附金収益		167,541,030	167,541,030
資産見返運営費交付金戻入	27,116,320		27,116,320
資産見返補助金戻入	1,574,650		1,574,650
資産見返寄附金戻入	5,235,455	17,095	5,252,550
財務収益			
受取利息	1,321,392		1,321,392
雑益	14,151,136	144,603	14,295,739
経常収益合計	3,194,076,925	167,702,728	3,361,779,653
経常損失	△ 4,657,843	△ 8,103,911	△ 12,761,754
臨時損失			
固定資産除却損	1,046,788		1,046,788
当期純損失	△ 5,704,631	△ 8,103,911	△ 13,808,542
前中期目標期間繰越積立金取崩額	3,501,443		3,501,443
当期総損失	△ 2,203,188	△ 8,103,911	△ 10,307,099

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	交付金勘定	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
海外宣伝事務所費支出	△ 380,295,780		△ 380,295,780
総合観光案内所費支出	△ 1,659,476		△ 1,659,476
海外宣伝事業費支出	△ 284,632,927		△ 284,632,927
国際協力事業費支出	△ 1,160,078		△ 1,160,078
海外宣伝資料作成費支出	△ 73,247,696		△ 73,247,696
コンベンション振興対策費支出	△ 45,662,094		△ 45,662,094
調査研究費支出	△ 24,339,800		△ 24,339,800
受入対策費支出	△ 33,004,964		△ 33,004,964
コンベンション事業費支出	△ 53,965,814		△ 53,965,814
通訳案内士試験事業費支出	△ 107,776,065		△ 107,776,065
観光情報提供事業費支出	△ 594,431		△ 594,431
共同事業費支出	△ 79,116,452		△ 79,116,452
受託業務費支出	△ 770,642,498		△ 770,642,498
業務費支出		△ 7,416,289	△ 7,416,289
交付金支出		△ 158,706,457	△ 158,706,457
人件費支出	△ 1,078,578,211	△ 8,793,200	△ 1,087,371,411
その他の業務支出	△ 215,038,896		△ 215,038,896
為替差損	△ 6,301,835		△ 6,301,835
運営費交付金収入	1,998,869,000		1,998,869,000
観光宣伝事業賛助金収入	220,785,750		220,785,750
コンベンション協賛金等収入	87,381,000		87,381,000
観光情報提供事業収入	2,615,250		2,615,250
通訳案内士試験受験手数料等収入	81,847,273		81,847,273
共同事業収入	37,781,128		37,781,128
受託業務収入	865,555,065		865,555,065
その他業務収入	28,047,289		28,047,289
その他収入	2,018,844	194,603	2,213,447
寄附金収入		248,536,519	248,536,519
小計	168,883,582	73,815,176	242,698,758
利息の受取額	1,321,392		1,321,392
業務活動によるキャッシュ・フロー	170,204,974	73,815,176	244,020,150
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	△ 202,130,000		△ 202,130,000
有形固定資産の取得による支出	△ 32,776,421		△ 32,776,421
無形固定資産の取得による支出	△ 266,700		△ 266,700
敷金・保証金の差入による支出	△ 1,797,302		△ 1,797,302
敷金・保証金の返還による収入	4,099,698		4,099,698
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 232,870,725	0	△ 232,870,725
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
IV 資金に係る換算差額	0	0	0
V 資金増加額または減少額(△)	△ 62,665,751	73,815,176	11,149,425
VI 資金期首残高	547,784,918	111,040,872	658,825,790
VII 資金期末残高	485,119,167	184,856,048	669,975,215

勘定ごとの損失の処理とすべての勘定を合算した額を並列的に示す書類

(単位：円)

	一般勘定	交付金勘定	法人単位
I 当期末処理損失			
当期総損失	△ 2,203,188	△ 8,103,911	△ 10,307,099
II 損失の処理額			
積立金取崩額	△ 2,203,188	△ 8,103,911	△ 10,307,099

行政サービス実施コスト計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	交付金勘定	法人単位
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
国際観光振興事業費	1,813,919,049		1,813,919,049
交付金事業費		173,736,157	173,736,157
一般管理費	1,379,360,486	2,070,482	1,381,430,968
財務費用	5,236,929		5,236,929
雑損	218,304		218,304
臨時損失	1,046,788		1,046,788
(2) (控除) 自己収入等			
国際観光振興事業収入	△ 1,333,335,457		△ 1,333,335,457
寄附金収入		△ 167,541,030	△ 167,541,030
資産見返寄附金戻入	△ 5,235,455	△ 17,095	△ 5,252,550
財務収益	△ 1,321,392		△ 1,321,392
雑益	△ 14,151,136	△ 144,603	△ 14,295,739
業務費用合計	1,845,738,116	8,103,911	1,853,842,027
II 損益外減価償却相当額	34,846		34,846
III 引当外賞与見積額	△ 8,474,807		△ 8,474,807
IV 引当外退職給付増加見積額	173,280,237		173,280,237
V 機会費用			
政府出資等の機会費用	12,709,221		12,709,221
VI 行政サービス実施コスト	2,023,287,613	8,103,911	2,031,391,524

平成21事業年度

自 平成21年 4月 1日
至 平成22年 3月31日

財務諸表
(一般勘定)

独立行政法人国際観光振興機構

貸借対照表
(平成22年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		485,119,167	
未収金		614,724,294	
前払金		6,152,947	
仮払金		2,339,926	
その他流動資産		54,368	
流動資産合計			1,108,390,702
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	75,881,491		
減価償却累計額	△ 25,877,174	50,004,317	
車両運搬具	1,418,243		
減価償却累計額	△ 1,361,509	56,734	
工具器具備品	120,477,833		
減価償却累計額	△ 80,125,508	40,352,325	
有形固定資産合計		90,413,376	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		8,317,912	
電話加入権		585,000	
その他の無形固定資産		20,516	
無形固定資産合計		8,923,428	
III 投資その他の資産			
投資有価証券		202,130,000	
敷金・保証金		145,584,919	
投資その他の資産合計		347,714,919	
固定資産合計			447,051,723
資産合計			1,555,442,425
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		173,002,642	
預り寄附金		203,054,446	
未払金		130,117,195	
未払消費税等		2,113,800	
預り金		8,910,556	
引当金			
賞与引当金		1,577,414	
流動負債合計			518,776,053
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	77,763,331		
資産見返補助金	3,757,900		
資産見返寄附金	7,632,849	89,154,080	
引当金			
退職給付引当金		12,539,920	
固定負債合計			101,694,000
負債合計			620,470,053
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		1,397,611,782	
資本金合計			1,397,611,782
II 資本剰余金			
資本剰余金		△ 483,236,522	
損益外減価償却累計額		△ 1,105,053	
資本剰余金合計			△ 484,341,575
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		8,486,432	
積立金		15,418,921	
当期末処理損失		△ 2,203,188	
(うち当期総損失 △2,203,188)			
利益剰余金合計			21,702,165
純資産合計			934,972,372
負債純資産合計			1,555,442,425

損益計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

経常費用			
国際観光振興事業費			
海外観光宣伝事業費	750,543,776		
コンベンション振興対策費	46,876,834		
受入対策費	33,450,327		
調査研究費	23,356,079		
コンベンション事業費	52,056,746		
観光情報提供事業費	603,697		
通訳案内士試験事業費	84,039,461		
共同事業費	77,486,238		
受託業務費	737,201,291		
消費税等	8,304,600	1,813,919,049	
一般管理費			
一般管理費	1,307,255,848		
賞与引当金繰入	1,037,651		
退職給付費用	39,684,602		
減価償却費	31,382,385	1,379,360,486	
財務費用			
為替差損	5,236,929	5,236,929	
雑損			218,304
経常費用合計			<u>3,198,734,768</u>
経常収益			
運営費交付金収益			1,811,342,515
国際観光振興事業収入			
観光宣伝事業賛助金収益	185,105,781		
コンベンション協賛金収益	94,153,718		
観光情報提供事業収入	2,172,150		
通訳案内士試験手数料収入	81,780,000		
共同事業収入	37,496,612		
受託業務収入	921,173,953		
政府受託収入	635,940,474		
その他受託収入	285,233,479		
その他事業収入	11,453,243	1,333,335,457	
資産見返運営費交付金戻入		27,116,320	
資産見返補助金戻入		1,574,650	
資産見返寄附金戻入		5,235,455	
財務収益			
受取利息	1,321,392	1,321,392	
雑益			14,151,136
経常収益合計			<u>3,194,076,925</u>
経常損失			<u>△ 4,657,843</u>
臨時損失			
固定資産除却損		1,046,788	1,046,788
当期純損失			<u>△ 5,704,631</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額			3,501,443
当期総損失			<u>△ 2,203,188</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	海外宣伝事務所費支出	△ 380,295,780
	総合観光案内所費支出	△ 1,659,476
	海外宣伝事業費支出	△ 284,632,927
	国際協力事業費支出	△ 1,160,078
	海外宣伝資料作成費支出	△ 73,247,696
	コンベンション振興対策費支出	△ 45,662,094
	調査研究費支出	△ 24,339,800
	受入対策費支出	△ 33,004,964
	コンベンション事業費支出	△ 53,965,814
	通訳案内士試験事業費支出	△ 107,776,065
	観光情報提供事業費支出	△ 594,431
	共同事業費支出	△ 79,116,452
	受託業務費支出	△ 770,642,498
	人件費支出	△ 1,078,578,211
	その他の業務支出	△ 215,038,896
	為替差損	△ 6,301,835
	運営費交付金収入	1,998,869,000
	観光宣伝事業賛助金収入	220,785,750
	コンベンション協賛金等収入	87,381,000
	観光情報提供事業収入	2,615,250
	通訳案内士試験受験手数料等収入	81,847,273
	共同事業収入	37,781,128
	受託業務収入	865,555,065
	その他の業務収入	28,047,289
	その他収入	2,018,844
	小計	168,883,582
	利息の受取額	1,321,392
	業務活動によるキャッシュ・フロー	170,204,974
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	投資有価証券の取得による支出	△ 202,130,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 32,776,421
	無形固定資産の取得による支出	△ 266,700
	敷金・保証金の差入による支出	△ 1,797,302
	敷金・保証金の返還による収入	4,099,698
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 232,870,725
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金減少額	△ 62,665,751
VI	資金期首残高	547,784,918
VII	資金期末残高	485,119,167

損失の処理に関する書類

一般勘定

(単位：円)

I	当期未処理損失		2,203,188
	当期総損失	2,203,188	
II	損失の処理額		
	積立金取崩額	2,203,188	2,203,188

行政サービス実施コスト計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
国際観光振興事業費	1,813,919,049	
一般管理費	1,379,360,486	
財務費用	5,236,929	
雑損	218,304	
臨時損失	1,046,788	3,199,781,556
(2) (控除) 自己収入等		
国際観光振興事業収入	△ 1,333,335,457	
資産見返寄附金戻入	△ 5,235,455	
財務収益	△ 1,321,392	
雑益	△ 14,151,136	△ 1,354,043,440
業務費用合計		1,845,738,116
II 損益外減価償却相当額		34,846
III 引当外賞与見積額		△ 8,474,807
IV 引当外退職給付増加見積額		173,280,237
V 機会費用		
政府出資等の機会費用	12,709,221	12,709,221
VI 行政サービス実施コスト		<u>2,023,287,613</u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準 費用進行基準を採用しております。

当機構は、訪日外国人客の誘致を目的として、主に見本市等への出展事業、宣伝広告、メディア及び旅行会社の招請事業等を海外で行っております。外国人に対する訪日誘致活動から実際の日本訪問への行動には時間的な隔たりが生じることから、業務と交付金との対応関係を示しておりません。このように業務の遂行と成果とを短期的に結びつけることができないため、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年～13年
車両運搬具	2年
工具器具備品	2年～25年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされる部分を除く賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第24に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付について、運営費交付金により財源措置がなされない部分について、独立行政法人会計基準第38に基づき退職給付引当金を計上しております。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第24に基づき計上しております。

4. 投資有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に1.3950%で計算しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 退職給付引当金関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額 913,050,600円

なお、退職一時金に係る退職給付債務の見積額の計算に当たっては、退職一時金の期末要支給額を用いています。

2. 賞与引当金関係

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額 49,124,642円

3. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	11,522,000円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	23,044,000円

4. 減損処理関係

(1) 減損を認識した固定資産の種類、場所、用途、帳簿価額等の概要

種類	場所	用途	1回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	本部	通信	13,000円	45	585,000円

(2) 減損の認識に至った経緯

上記のうち、33回線につきましては、現在使用を休止しているためであります。

また、残り12回線につきましては、使用を継続しておりますが、市場価格が下落しているためであります。

(3) 減損額の計上

帳簿価額が回収可能サービス価額を上回らないため、減損額は計上しません。

(4) 回収可能サービス価額の概要

N T T東日本公定価格37,800円（1回線当たり）を再調達価額とした使用相当額（37,800円）を回収可能サービス価額としました。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

2. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定 485,119,167円
資金期末残高 485,119,167円

3. 重要な非資金取引

翌事業年度以降に重要な影響を与える非資金取引はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人の保有する主な金融資産は、短期的な預金及び投資有価証券であります。投資有価証券は独立行政法人通則法の第47条の規定等に基づき、今期5年国債を取得しており、これは満期保有目的で保有しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次の通りであります。

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	485,119,167	485,119,167	0
(2) 未収金	614,724,294	614,724,294	0
(3) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	202,130,000	203,140,000	1,010,000
(4) 未払金	(130,117,195)	(130,117,195)	0

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、未収金、未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(2) 投資有価証券

時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 敷金・保証金

敷金・保証金については、市場価額がないこと、また将来キャッシュ・フローを見積もることができないことなどから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 细 书
(一般勘定)

独立行政法人国際観光振興機構

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要	
						当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	67,706,016	15,916,963	8,799,988	74,822,991	24,861,015	5,117,175	0	49,961,976	
	車両運搬具	1,418,243	0	0	1,418,243	1,361,509	28,364	0	56,734	
	工具器具備品	116,774,056	10,012,616	6,308,839	120,477,833	80,125,508	20,257,380	0	40,352,325	
	計	185,898,315	25,929,579	15,108,827	196,719,067	106,348,032	25,402,919	0	90,371,035	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	1,058,500	0	0	1,058,500	1,016,159	21,170	0	42,341	
	計	1,058,500	0	0	1,058,500	1,016,159	21,170	0	42,341	
有形固定資産合計	建物	68,764,516	15,916,963	8,799,988	75,881,491	25,877,174	5,138,345	0	50,004,317	
	車両運搬具	1,418,243	0	0	1,418,243	1,361,509	28,364	0	56,734	
	工具器具備品	116,774,056	10,012,616	6,308,839	120,477,833	80,125,508	20,257,380	0	40,352,325	
	計	186,956,815	25,929,579	15,108,827	197,777,567	107,364,191	25,424,089	0	90,413,376	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	22,176,719	0	2,283,960	19,892,759	11,574,847	3,978,551	0	8,317,912	
	電話加入権	585,000	0	0	585,000	0	0	0	585,000	
	計	22,761,719	0	2,283,960	20,477,759	11,574,847	3,978,551	0	8,902,912	
無形固定資産 (償却費損益外)	その他の無形固定資産	109,410	0	0	109,410	88,894	13,676	0	20,516	
	計	109,410	0	0	109,410	88,894	13,676	0	20,516	
無形固定資産合計	ソフトウェア	22,176,719	0	2,283,960	19,892,759	11,574,847	3,978,551	0	8,317,912	
	電話加入権	585,000	0	0	585,000	0	0	0	585,000	
	その他の無形固定資産	109,410	0	0	109,410	88,894	13,676	0	20,516	
	計	22,871,129	0	2,283,960	20,587,169	11,663,741	3,992,227	0	8,923,428	
投資その他の資産 (償却費損益内)	投資有価証券	0	202,130,000	0	202,130,000	0	0	0	202,130,000	
	敷金・保証金	146,816,384	3,309,924	4,541,389	145,584,919	0	0	0	145,584,919	
	計	146,816,384	205,439,924	4,541,389	347,714,919	0	0	0	347,714,919	
投資その他の資産合計	投資有価証券	0	202,130,000	0	202,130,000	0	0	0	202,130,000	(注)
	敷金・保証金	146,816,384	3,309,924	4,541,389	145,584,919	0	0	0	145,584,919	
	計	146,816,384	205,439,924	4,541,389	347,714,919	0	0	0	347,714,919	

(注) 投資その他の資産の当期増加額は、国債(202,130,000円)を取得したことによります。

2. 有価証券の明細

- (1) 流動資産として計上された有価証券
該当する事項はありません。

- (2) 投資その他の資産として計上された有価証券 (単位：円)

満期保有目的の債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	国債第70回	202,130,000	200,000,000	202,130,000	0	
計	202,130,000	200,000,000	202,130,000	0		
貸借対照表計上額合計				202,130,000		

3. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,276,372	1,037,651	1,736,609	0	1,577,414	

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	29,380,126	6,160,502	0	35,540,628	
退職一時金に係る債務	10,027,270	2,694,600	0	12,721,870	
厚生年金基金に係る債務	19,352,856	3,465,902	0	22,818,758	
年金資産	21,302,314	1,698,394	0	23,000,708	
退職給付引当金	8,077,812	4,462,108	0	12,539,920	

5. 資本金及び資本剰余金の明細及び増減

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要	
資 本 金	政府出資金	1,397,611,782	-	0	1,397,611,782	
	その他出資金	-	-	0	0	
	計	1,397,611,782	-	0	1,397,611,782	
資本剰余金	運営費交付金	11,194,495	1,617,570	0	12,812,065	差入保証金設定
	寄附金	1,243,836	179,732	0	1,423,568	差入保証金設定
	損益外固定資産除却差	△ 497,472,155	0	0	△ 497,472,155	
	計	△ 485,033,824	1,797,302	0	△ 483,236,522	
	損益外減価償却累計額	△ 1,070,207	△ 34,846	0	△ 1,105,053	資本価値償却による増額
差引計	△ 486,104,031	1,762,456	0	△ 484,341,575		

6. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条1項積立金	0	15,418,921	0	15,418,921	※1
前中期目標期間繰越積立金	11,987,875	0	3,501,443	8,486,432	※2
合計	11,987,875	15,418,921	3,501,443	23,905,353	

(注) 1. 当期増加額は、当期積立金15,418,921円であります。

2. 当期減少額は、前中期目標期間繰越取崩額 3,501,443円であります。

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金	資産見返運営費	返還金	資本剰余金	
平成20年度	9,794,353	0	0				9,794,353
平成21年度	-	1,998,869,000	1,811,342,515	22,700,626	1,617,570	1,835,660,711	163,208,289
合計	9,794,353	1,998,869,000	1,811,342,515	22,700,626	1,617,570	1,835,660,711	173,002,642

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成21年度交付分

区分	金額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,811,342,515 ①費用進行基準を採用した業務：運営費交付金を充当する全ての業務 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：2,144,447,847 (役員人件費：1,047,405,913、海外観光宣伝事業費：750,543,776、コンベンション振興対策費46,876,834、その他経費299,621,324)
	資産見返運営費交付金	22,700,626 4) 損益計算書に計上した収益の額：227,658,448 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 [費用2,144,447,847－事業収入161,314,678] × 充当率100～50%=1,811,342,515
	資本剰余金	1,617,570 ④資産見返運営費交付金：22,700,626 固定資産取得 25,929,579 × 充当率90～50% = 22,700,626 ⑤資本剰余金：1,617,570 敷金・保証金 1,797,302 × 充当率90% = 1,617,570
合計	1,835,660,711	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高	残高発生理由及び収益化等の計画
平成21年度	費用進行基準を採用した業務に係る分 173,002,642	○費用進行基準を採用した業務は、運営費交付金を充当するすべての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、事業の効果的な実施等により、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったためである。

8. 役員及び職員の給与費の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 ま た は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役員	(2,569) 76,675	(1) 5	(0) 6,595	(0) 2
職員	(0) 854,608	(0) 95	(0) 26,929	(0) 3
合計	(2,569) 931,283	(1) 100	(0) 33,524	(0) 5

(注) 支給基準は、役員報酬規程、役員退職手当規程、職員給与規程、職員退職手当規程によっております。

(注) 支給人員数は、年間平均人員数によっております。

(注) 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

(注) 非常勤については、外数として()で記載しております。

9. セグメント情報

当勘定は、単一のセグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

10. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 資産

現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額
現 金	71,442
国 内	399,283
海 外	
計	470,725
預 金	427,859,494
国 内	56,788,948
海 外	
計	484,648,442
合 計	485,119,167

未収金

(単位：円)

区 分	金 額
受託業務収入	612,550,324
共同事業収入	576,180
その他の収入	1,597,790
合 計	614,724,294

(2) 負債

預り寄附金

(単位：円)

区 分	金 額
観光宣伝事業賛助金	183,217,204
コンベンション協賛金	19,837,242
合 計	203,054,446

未払金

(単位：円)

区 分	金 額
経常費用	129,697,545
固定資産取得費	419,650
合 計	130,117,195

平成21事業年度

自 平成21年 4月 1日
至 平成22年 3月31日

財務諸表
(交付金勘定)

独立行政法人国際観光振興機構

貸借対照表

(平成22年3月31日)

交付金勘定

(単位：円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	184,856,048	
	流動資産合計		184,856,048
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	工具器具備品	139,558	
	減価償却累計額	△ 126,995	
	有形固定資産合計		12,563
	固定資産合計		12,563
	資産合計		<u>184,868,611</u>
負債の部			
I	流動負債		
	預り寄附金	131,710,944	
	未払金	833,709	
	未払消費税等	277,400	
	預り金	14,488	
	引当金		
	賞与引当金	534,431	
	流動負債合計		133,370,972
II	固定負債		
	資産見返負債		
	資産見返寄附金	12,563	
	引当金		
	退職給付引当金	5,508,205	
	固定負債合計		5,520,768
	負債合計		<u>138,891,740</u>
純資産の部			
I	利益剰余金		
	積立金	54,080,782	
	当期末処理損失	△ 8,103,911	
	(うち当期総損失 △8,103,911)		
	利益剰余金合計		45,976,871
	純資産合計		45,976,871
	負債純資産合計		<u>184,868,611</u>

損 益 計 算 書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

交付金勘定

(単位：円)

経常費用			
交付金事業費			
業務費	15,029,700		
交付金	158,706,457		
交付金事業費合計	173,736,157		
一般管理費			
賞与引当金繰入	534,431		
退職給付費用	1,518,956		
減価償却費	17,095		
一般管理費合計	2,070,482		
経常費用合計		175,806,639	
経常収益			
寄付金収益		167,541,030	
資産見返寄附金戻入		17,095	
雑益		144,603	
経常収益合計		167,702,728	
経常損失		△ 8,103,911	
当期総損失		△ 8,103,911	

キャッシュ・フロー計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

交付金勘定

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	業務費支出	△ 7,416,289
	交付金支出	△ 158,706,457
	人件費支出	△ 8,793,200
	寄附金収入	248,536,519
	その他収入	194,603
	小計	73,815,176
	業務活動によるキャッシュ・フロー	73,815,176
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	-
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	73,815,176
VI	資金期首残高	111,040,872
VII	資金期末残高	184,856,048

損失の処理に関する書類

交付金勘定

(単位：円)

I	当期未処理損失		8,103,911
	当期総損失	8,103,911	
II	損失の処理額	<u>8,103,911</u>	<u>8,103,911</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

交付金勘定

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
交付金事業費	173,736,157	
一般管理費	2,070,482	175,806,639
(2) (控除) 自己収入等		
寄附金収入	△ 167,541,030	
資産見返寄附金戻入	△ 17,095	
雑益	△ 144,603	△ 167,702,728
業務費用合計		8,103,911
II 行政サービス実施コスト		8,103,911

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、資産の耐用年数は以下のとおりです。

工具器具備品 4年

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされる部分を除く賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付について、運営費交付金により財源措置がなされない部分について、独立行政法人会計基準第38に基づき退職給付引当金を計上しております。

3. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

2. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	184,856,048円
資金期末残高	184,856,048円

3. 重要な非資金取引

翌事業年度以降に重要な影響を与える非資金取引はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人の保有する主な金融資産は、短期的な預金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次の通りであります。

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	184,856,048	184,856,048	0
(2) 未払金	(833,709)	(833,709)	0

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 細 書
(交付金勘定)

独立行政法人国際観光振興機構

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要	
						当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	工具器具備品	139,558	0	0	139,558	126,995	17,095		12,563	
	計	139,558	0	0	139,558	126,995	17,095		12,563	
有形固定資産合計	工具器具備品	139,558	0	0	139,558	126,995	17,095		12,563	
	計	139,558	0	0	139,558	126,995	17,095		12,563	

2. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	566,669	534,431	566,669	0	534,431	

3. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	10,552,061	1,518,956	0	12,071,017	
退職一時金に係る債務	3,634,800	714,200	0	4,349,000	
厚生年金基金に係る債務	6,917,261	804,756	0	7,722,017	
年金資産	6,078,552	484,260	0	6,562,812	
退職給付引当金	4,473,509	1,034,696	0	5,508,205	

4. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条1項積立金	61,480,416	0	7,399,634	54,080,782	

(注) 当期減少額は、前期の未処理損失 7,399,634であります。

5. 役員及び職員の給与費の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬または給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	0	0	0	0
職員	6,941	1	0	0
合計	6,941	1	0	0

(注) 支給基準は、役員報酬規程、役員退職手当規程、職員給与規程、職員退職手当規程によっております。

(注) 支給人員数は、年間平均人員数によっております。

(注) 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

6. セグメント情報

当勘定は、単一のセグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

7. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 資産

現金及び預金 (単位：円)

区 分		金 額
預 金	国 内	184,856,048
合 計		184,856,048

(2) 負債

預り寄附金 (単位：円)

区 分		金 額
寄附金		131,710,944
合 計		131,710,944

未払金 (単位：円)

区 分		金 額
経常費用		833,709
合 計		833,709